

2023年8月14日

上場会社名 株式会社ソフトフロントホールディングス
コード番号 2321 URL <http://www.softfront.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 二通 宏久

問合せ先責任者 (役職名) グループ業務推進室 室長 (氏名) 檀上 浜爾

TEL 03-6550-9270

四半期報告書提出予定日 2023年8月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|---------------|-----|-------|------|---|------|---|----------------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2024年3月期第1四半期 | 176 | 121.7 | 42 | | 36 | | 40 | |
| 2023年3月期第1四半期 | 144 | 137.4 | 36 | | 36 | | 25 | |

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 39百万円 (%) 2023年3月期第1四半期 30百万円 (%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 |
|---------------|-------------|------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2024年3月期第1四半期 | 1.32 | |
| 2023年3月期第1四半期 | 0.83 | |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---------------|-----|-----|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2024年3月期第1四半期 | 760 | 479 | 53.6 | 13.21 |
| 2023年3月期 | 773 | 495 | 55.0 | 13.87 |

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 407百万円 2023年3月期 425百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2023年3月期 | | 0.00 | | 0.00 | 0.00 |
| 2024年3月期 | | | | | |
| 2024年3月期(予想) | | 0.00 | | 0.00 | 0.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|-------|---|------|---|------|---|---------------------|---|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 1,382 | | 55 | | 55 | | | | |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

親会社株主に帰属する当期純利益に関しては、業績予想の算定が困難であることから、未定とさせていただきます。通期業績予想の算定が可能となった時点であらためて開示させていただきます。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|-------------------|------------|--------------|------------|--------------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 2024年3月期1Q | 30,873,299 株 | 2023年3月期 | 30,673,299 株 |
| 期末自己株式数 | 2024年3月期1Q | 97 株 | 2023年3月期 | 97 株 |
| 期中平均株式数(四半期累計) | 2024年3月期1Q | 30,684,191 株 | 2023年3月期1Q | 30,673,202 株 |

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている今後の見通し等の将来に関わる記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますので、本資料に全面的に依存した投資等の判断は差し控えます。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|------|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | P. 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | P. 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | P. 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | P. 3 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | P. 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | P. 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | P. 5 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | P. 5 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | P. 6 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | P. 7 |
| (継続企業の前提に関する注記) | P. 7 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | P. 8 |
| (セグメント情報等) | P. 8 |
| 3. その他 | P. 9 |
| 継続企業の前提に関する重要事象等 | P. 9 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、エネルギー・原材料価格の高騰に伴う物価上昇が続いておりましたが、新型コロナウイルスに関する行動制限の解除等により、国内での経済活動が活発化し、緩やかながらも景気は持ち直しの動きが続きました。

日本経済の先行きにつきましては、雇用や所得環境が改善するなかで、金融政策や財政政策の効果もあり、緩やかな回復が続くことが期待されます。一方、為替変動のリスクや世界的なインフレ懸念が続くなかでの海外景気の下振れが日本経済を下押しするリスクが存在しており、原材料価格の上昇や、金融資本市場の変動による影響には十分に注意する必要があります。

このような経済環境のもと、ITサービス市場におきましては、顧客企業におけるIT投資の拡大基調が続いており、幅広い業種にわたり事業の拡大や競争力強化を目的としたIT投資への意欲は力強いものがあります。海外景気の下振れ懸念や世界的物価上昇から、企業の業況判断には慎重な見方がでるなかでも、社会のデジタル化に対応するための既存システムのクラウド対応需要等、IT投資需要の持続的な拡大が期待されます。

当社グループにおける顧客企業の動向につきましては、緩やかな景気回復の状況を捉えてWebや事業基盤強化のための戦略的投資等、IT投資需要は増加基調を続けております。

このような状況の下、当社グループにおきましては、過年度から引き続き収益構造の改善に取り組むとともに、当第1四半期連結累計期間におきましては、マーケティング施策の構築及び実行により顧客との商談が増加するとともに、提供する各種製品によるストックビジネスの積み上げを進めてまいりました。

また、当社グループにおける活動方針であります「売りやすく、作りやすく、使いやすく」を掲げ、マーケティング（認知向上）や顧客ニーズに寄り添う支援体制の強化、プロダクト開発に取り組んでまいりました。その中心となる主力製品が、自然会話AIプラットフォーム「commubo（コムユボ）」及びクラウド電話サービス「telmee（テルミー）」並びにWebサイトやコンテンツを構築・管理・更新できるシステム「SITE PUBLIS（サイトパブリス）」であり、当第1四半期の事業活動により次の成果が得られております。

<commubo>

- ・AIロボットとの会話内容をお客様自身で確認・編集可能なcommubo「セルフエディットページ」をリリース
- ・展示会において督促業務専用版パッケージ「ペリマ」のデモ体験などを出展し、顧客への浸透を図るとともに受注に向けた提案を進めています。

<telmee>

- ・コンタクトセンターにおける利便性向上機能の開発

<SITE PUBLIS>

- ・CMS「SITE PUBLIS Connect」にDXツールと連係する新オプションサービスの提供開始
- ・オプションサービスの提供開始とともに、デモサイトの提供も同時に開始することにより、販売パートナーにおいては顧客への新案件提案時の活用を促進することが可能となりました。

既存顧客においては新機能を体験して頂き、今後のバージョンアップの検討を促すためのコミュニケーションを開始しています。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高176,024千円（前年同四半期比21.7%増）、営業損失42,046千円（前年同四半期は営業損失36,824千円）、経常損失36,870千円（前年同四半期は経常損失36,433千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失40,370千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失25,597千円）となりました。

売上高につきましては、既存事業の「SUPREE」が通信業向けに堅調に推移したこと及び開発案件の増加等により、前年同四半期と比べて増収となっております。営業損失の計上につきましては、人件費及び採用関連費用の増加や営業活動としての展示会出展費用等の計上やマーケティング施策に伴う費用の増加がありました。

当社グループの主力製品であります「telmee」及び「commubo」は月額課金のストック型ビジネスであり、また「SITE PUBLIS」も保守契約等のストック型での売上高もあり今後も顧客数の伸びに伴い堅調に推移するものと見込んでおります。

なお、当社グループは、コミュニケーション・プラットフォーム関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

当社グループはさらなる成長に向け、成長戦略として「サステナビリティ経営」を推進してまいります。経営理念とマテリアリティを当社グループの意義としたうえで、社会と共に持続的発展を目指し、「顧客や社会に対して、新たな価値を提供し続けるため、非連続的な成長をし続けること」を方針とし、総合的企業価値の飛躍的な向上に取り組んでまいります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は393,338千円となり、前連結会計年度末に比べ3,744千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が68,388千円増加した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が73,208千円減少したことによるものであります。固定資産は366,806千円となり、前連結会計年度末に比べ9,027千円減少いたしました。これは主に、ソフトウェアが17,801千円増加した一方で、ソフトウェア仮勘定が22,450千円、のれんが4,974千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は117,380千円となり、前連結会計年度末に比べ5,271千円増加いたしました。これは主に、営業未払金が17,640千円減少した一方で、その他流動負債が24,306千円増加したことによるものであります。固定負債は162,889千円となり、前連結会計年度末に比べ2,502千円減少いたしました。これは、長期借入金が2,502千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は479,875千円となり、前連結会計年度末に比べ15,541千円減少いたしました。これは主に、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ12,224千円増加した一方で、親会社株主に帰属する四半期純損失40,370千円を計上したことにより利益剰余金が40,370千円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は53.6%（前連結会計年度末は54.8%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は現在、「事業計画及び成長可能性に関する事項」に基づき、既存事業の再構築と事業基盤の強化、財務基盤の充実と戦略的な投資計画の実行、資本・業務提携、M&Aによる業容の拡大に取り組んでおり、当第1四半期においては営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失の計上となりましたが、「telmee」、「commubo」及び「SITE PUBLIS」は、月額課金のストックビジネスであり、継続的且つ安定的な利用料が推移していくものと見込んでおります。「SITE PUBLIS」においては複数の受注案件があり工事進行基準による売上が計上されていくことから通期における業績はほぼ当初の想定通りとなっております。

通期の連結業績予想としましては、2023年6月26日の「連結業績予想に関するお知らせ」において公表した業績予想からの変更はありません。

なお、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、投資計画の実行、資本・業務提携、M&Aの実行についてその実施時期など不確定な要素が多く引き続き未定とさせていただき、通期業績予想の算定が可能となった時点であらためて開示させていただきます。

また、業績予想の算定においては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、社会・経済情勢の変化、新型コロナウイルス感染症拡大による影響など、実際の業績は、様々な要因により大きく変動する可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2023年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日) |
|----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 157,003 | 225,391 |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | 221,132 | 147,923 |
| その他 | 23,680 | 23,831 |
| 貸倒引当金 | △4,733 | △3,808 |
| 流動資産合計 | 397,082 | 393,338 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 6,821 | 6,542 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 174,104 | 169,130 |
| ソフトウェア | 115,681 | 133,483 |
| ソフトウェア仮勘定 | 27,416 | 4,965 |
| その他 | 366 | 352 |
| 無形固定資産合計 | 317,568 | 307,931 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 83,022 | 79,428 |
| 貸倒引当金 | △31,579 | △27,096 |
| 投資その他の資産合計 | 51,443 | 52,331 |
| 固定資産合計 | 375,834 | 366,806 |
| 資産合計 | 772,916 | 760,144 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 営業未払金 | 30,430 | 12,789 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 11,233 | 10,708 |
| 未払法人税等 | 1,158 | 289 |
| その他 | 69,287 | 93,593 |
| 流動負債合計 | 112,108 | 117,380 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 9,150 | 6,648 |
| 債務保証損失引当金 | 156,241 | 156,241 |
| 固定負債合計 | 165,391 | 162,889 |
| 負債合計 | 277,499 | 280,269 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 10,000 | 22,224 |
| 資本剰余金 | 381,864 | 394,088 |
| 利益剰余金 | 31,913 | △8,456 |
| 自己株式 | △64 | △64 |
| 株主資本合計 | 423,713 | 407,791 |
| 新株予約権 | 1,259 | 1,211 |
| 非支配株主持分 | 70,444 | 70,872 |
| 純資産合計 | 495,416 | 479,875 |
| 負債純資産合計 | 772,916 | 760,144 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日) |
|---------------------------------------|---|---|
| 売上高 | 144,642 | 176,024 |
| 売上原価 | 74,504 | 107,415 |
| 売上総利益 | 70,138 | 68,608 |
| 販売費及び一般管理費 | 106,962 | 110,654 |
| 営業損失(△) | △36,824 | △42,046 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 238 | 75 |
| 貸倒引当金戻入額 | 347 | 5,107 |
| その他 | 1 | 74 |
| 営業外収益合計 | 587 | 5,257 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 196 | 81 |
| その他 | — | 0 |
| 営業外費用合計 | 196 | 81 |
| 経常損失(△) | △36,433 | △36,870 |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △36,433 | △36,870 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 289 | 289 |
| 法人税等調整額 | △6,348 | 2,781 |
| 法人税等合計 | △6,058 | 3,071 |
| 四半期純損失(△) | △30,374 | △39,941 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△) | △4,777 | 428 |
| 親会社株主に帰属する四半期純損失(△) | △25,597 | △40,370 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純損失(△) | △30,374 | △39,941 |
| 四半期包括利益 | △30,374 | △39,941 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △25,597 | △40,370 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | △4,777 | 428 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

当社グループは、2020年3月期まで9期連続の営業損失を計上しており、2021年3月期において黒字転換を果たしたものの、2022年3月期以降再び営業損失を計上しており、当第1四半期連結累計期間においても、営業損失42,046千円、経常損失36,870千円、親会社株主に帰属する四半期純損失40,370千円を計上しております。財務基盤は未だ盤石とは言えず、不測の事態が発生すれば、手元流動性の確保に支障が生じる可能性もあることから、継続企業の前題に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

このため、当社グループは、安定的な黒字基盤を確立し健全な財務体質を確保することを最優先課題として、以下に示す3つの施策を積極的に推進し、当社グループにおける経営基盤の強化を進めてまいります。

① 既存事業の再構築と事業基盤の強化

既存事業のうち、コア事業であるボイスコンピューティング事業とコミュニケーション・プラットフォーム事業に経営資源を投下し、事業を拡大してまいります。

具体的には、様々なシステム環境に電話の機能を安価にかつスピーディに組み込んでサービス提供することを可能とするクラウドサービス「telmee (テルミー)」の需要が自治体や各種事業者で顕在化しており、付加機能の開発及びサービスの拡販に力を入れてまいります。さらに、今後の急成長分野として期待するボイスコンピューティング分野において事業展開する、自然会話AIプラットフォーム「commubo (コミュボ)」の提供により、初期督促コール業務等のコールセンター業務への対応、電話による営業アポイントメントの獲得、企業の代表電話の受付、通販・テレビショッピングの注文受付など様々な利用シーンへの展開が期待され、同様にサービスの拡販に力を入れてまいります。

専門知識がなくてもWebサイトやコンテンツを構築管理・更新できるソフトウェアとページ制作・構築・保守などの関連サービスを提供する株式会社サイト・パブリスにおいて、さらにこれからの時代に即したソフトウェア開発を行い、企業と、お客様、従業員、パートナーなどあらゆるステークホルダーをつなぐコミュニケーション基盤としてさらなる拡販を図るとともに、ボイスコンピューティング事業とのシナジーを創出することに力を入れてまいります。

② 財務基盤の充実と戦略的な投資計画の実行

当社グループは、不採算事業の見直し、徹底した経費削減等への取組みなど、一連の経営再建活動により業績の回復を進めてまいりましたが、さらに、グループ全体の効率化や合理化を図ってまいります。また、開発投資やM&A投資などで資金が必要になった場合は、柔軟な資金調達をすすめてまいります。

③ 資本・業務提携、M&Aによる業容の拡大

当社は、株式会社デジタルフォルンとの資本業務提携などにより、手元資金の確保のため資金調達を行ってまいりました。さらに調達した資金を用いて人材の確保、事業の拡大のための投資を進め、当社コミュニケーション・プラットフォーム関連事業分野の隣接エリアにおいて積極的にM&Aによる業容の拡大を進めてまいります。

上記の施策により、収益基盤を確保し経営の安定化を図り、当該状況が解消されると判断しておりますが、業績の安定化は経済環境等の影響を受け、計画通りに進捗しない可能性があることなどから、現時点では継続企業の前題に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前題に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年6月26日付で、第13回新株予約権の行使を受けました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本金が12,224千円、資本剰余金が12,224千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が22,224千円、資本剰余金が394,088千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

当社グループは、コミュニケーション・プラットフォーム関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

当社グループは、コミュニケーション・プラットフォーム関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2020年3月期まで9期連続の営業損失を計上しており、2021年3月期において黒字転換を果たしたものの、2022年3月期以降再び営業損失を計上しており、当第1四半期連結累計期間においても、営業損失42,046千円、経常損失36,870千円、親会社株主に帰属する四半期純損失40,370千円を計上しております。財務基盤は未だ盤石とは言えず、不測の事態が発生すれば、手元流動性の確保に支障が生じる可能性もあることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

今後の施策等につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(継続企業の前提に関する注記)」に記載しております。